



## 平成 18 年 9 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 29 日

上場会社名 日本精密株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7771

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.nihon-s.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 岡林 博

問合せ先責任者 役職名 取締役経理担当

氏名 田崎 政己

TEL (048)225 - 5311

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 29 日

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	1,298	( 4.0)	42	( )	37	( )
17 年 9 月中間期	1,248	( 15.4)	82	( )	66	( )
18 年 3 月期	2,577	( 16.4)	134	( )	92	( )

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	19	( )	4	68
17 年 9 月中間期	1,221	( )	436	09
18 年 3 月期	1,497	( )	533	11

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 4,108,476 株 17 年 9 月中間期 2,800,714 株 18 年 3 月期 2,808,231 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	2,779	655	23.5	122	92
17 年 9 月中間期	3,573	144	4.0	51	46
18 年 3 月期	2,814	121	4.3	43	12

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 5,304,000 株 17 年 9 月中間期 2,805,000 株 18 年 3 月期 2,817,000 株

期末自己株式数 18 年 9 月中間期 200,000 株 17 年 9 月中間期 227,000 株 18 年 3 月期 215,000 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,652	23	49

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 33 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金(円)					年間
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他	
18 年 3 月期	-	-	-	-	-	-
19 年 3 月期(実績)	-	-	-	-	-	-
19 年 3 月期(予想)	-	-	-	-	-	-

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	525,741		168,947		315,960	
2	受取手形	6	87,136		21,169		60,898	
3	売掛金		293,418		331,473		301,749	
4	たな卸資産		66,212		61,644		42,173	
5	短期貸付金				48,497			
6	その他	5	121,380		102,516		79,270	
	貸倒引当金		29,642		2,509		2,496	
	流動資産合計		1,064,247	29.8	731,739	26.3	797,556	28.3
固定資産								
1	有形固定資産	1 2	107,506	3.0	101,124	3.6	101,990	3.6
2	無形固定資産		48,608	1.3	65,831	2.4	47,979	1.7
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券	2	102,494		149,089		115,513	
	(2) 関係会社株式				5,000			
	(3) 関係会社出資金		967,564		967,564		967,564	
	(4) 関係会社長期貸付金		2,047,781		2,006,715		2,041,175	
	(5) 長期未収入金		180,194		57,981		120,846	
	(6) その他	2	191,585		43,294		24,200	
	投資損失引当金		927,753		967,564		967,564	
	貸倒引当金		208,228		381,461		434,770	
	投資その他の資産 合計		2,353,636	65.9	1,880,619	67.7	1,866,967	66.4
	固定資産合計		2,509,751	70.2	2,047,576	73.7	2,016,936	71.7
	資産合計		3,573,999	100.0	2,779,316	100.0	2,814,492	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	6	58,574		98,649		55,796	
2	買掛金		343,034		305,077		315,790	
3	短期借入金	2	179,180		150,000		150,000	
4	一年内償還予定社債		180,000		180,000		180,000	
5	一年内返済 予定長期借入金	2 7	842,145		540,766		789,897	
6	賞与引当金		16,968		17,090		15,554	
7	その他		60,191		77,142		75,304	
	流動負債合計		1,680,093	47.0	1,368,727	49.2	1,582,343	56.2
固定負債								
1	社債		520,000		340,000		440,000	
2	長期借入金	2 7	1,106,937		336,973		824,782	
3	退職給付引当金		3,402				904	
4	その他		119,209		78,245		87,921	
	固定負債合計		1,749,549	49.0	755,218	27.2	1,353,608	48.1
	負債合計		3,429,642	96.0	2,123,946	76.4	2,935,951	104.3
(資本の部)								
	資本金		475,400	13.3	-	-	475,400	16.9
資本剰余金								
1	資本準備金		459,810				459,810	
2	その他資本剰余金		182				619	
	資本剰余金合計		459,992	12.9		-	460,429	16.3
利益剰余金								
1	利益準備金		40,460				40,460	
2	任意積立金		368,000				368,000	
3	中間(当期)未処理損 失( )		1,171,603				1,447,356	
	利益剰余金合計		763,143	21.4		-	1,038,896	36.9
	その他有価証券 評価差額金		17,633	0.5		-	24,726	0.9
	自己株式		45,525	1.3		-	43,118	1.5
	資本合計		144,357	4.0		-	121,459	4.3
	負債資本合計		3,573,999	100.0		-	2,814,492	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				853,616	30.7		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				835,554			
(2) その他資本剰余金				1,166			
資本剰余金合計				836,720	30.1		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				40,460			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				368,000			
繰越利益剰余金				1,428,147			
利益剰余金合計				1,019,687	36.7		
4 自己株式				40,110	1.4		
株主資本合計				630,538	22.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金				21,430			
評価・換算差額等 合計				21,430	0.8		
新株予約権				3,400	0.1		
純資産合計				655,369	23.6		
負債純資産合計				2,779,316	100.0		

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高		1,248,992	100.0	1,298,991	100.0	2,577,220	100.0		
売上原価		963,120	77.1	997,532	76.8	2,002,425	77.7		
売上総利益		285,871	22.9	301,458	23.2	574,794	22.3		
販売費及び一般管理費		368,588	29.5	343,954	26.5	709,442	27.5		
営業損失		82,716	6.6	42,495	3.3	134,647	5.2		
営業外収益	1	70,546	5.6	41,356	3.2	143,084	5.5		
営業外費用	2	53,865	4.3	36,538	2.8	101,221	3.9		
経常損失		66,035	5.3	37,677	2.9	92,785	3.6		
特別利益	3	-	-	60,534	4.7	-	-		
特別損失	4	1,123,936	90.0	-	-	1,368,492	53.1		
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期) 純損失( )		1,189,972	95.3	22,856	1.8	1,461,277	56.7		
法人税、住民税 及び事業税		4,622		3,647		9,070			
法人税等調整額		26,769	31,391	2.5	3,647	0.3	26,769	35,840	1.4
中間純利益又は 中間(当期)純損失 ( )		1,221,364	97.8	19,209	1.5	1,497,117	58.1		
前期繰越利益		49,761				49,761			
中間(当期)未処理損 失( )		1,171,603				1,447,356			

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

項 目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高（千円）	475,400	459,810	619	40,460	1,079,356	43,118	146,185
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	378,216	375,744					753,960
中間純利益					19,209		19,209
自己株式の処分			546			3,008	3,555
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計（千円）	378,216	375,744	546		19,209	3,008	776,724
平成18年9月30日残高（千円）	853,616	835,554	1,166	40,460	1,060,147	40,110	630,538

項 目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	24,726	24,726		121,459
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				753,960
中間純利益				19,209
自己株式の処分				3,555
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	3,295	3,295	3,400	104
中間会計期間中の変動額合計（千円）	3,295	3,295	3,400	776,829
平成18年9月30日残高（千円）	21,430	21,430	3,400	655,369

（注）その他利益剰余金の内訳

項 目	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高（千円）	368,000	1,447,356	1,079,356
中間会計期間中の変動額			
中間純利益		19,209	19,209
中間会計期間中の変動額合計（千円）		19,209	19,209
平成18年9月30日残高（千円）	368,000	1,428,147	1,060,147

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は、当中間会計期間において大幅な損失を計上しており、当下期の業績によってはシンジケートローン契約(平成17年9月30日現在借入金残高510,000千円)の財務制限条項(中間貸借対照表注記参照)に抵触する可能性が生じております。当該状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社は、当該状況を解消すべく、受注拡大による安定収益確保に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。具体的には、</p> <p>時計バンド部門においては、好調な海外高級時計バンドの受注を維持し、提案中の新モデルの早期受注を図り更なる利益を確保する。国内メーカー向けは、時計バンド・電子辞書外装部品とも新モデル情報をもとに当社グループの永年蓄積した技術力、ベトナム生産の低コスト化を武器に競合他社を凌駕する提案を徹底し、安定した受注を確保する。</p> <p>メガネフレーム部門は、当社の品質を特に評価されている海外大手メーカーの受注アップをメインに、激しいコスト競争下採算性を重視した受注に努め、利益を確保する。</p> <p>応用品部門は、当社の表面処理技術を駆使し、高収益分野の釣具部品の生産量を高め利益を確保していく。</p> <p>また、半導体業界を主なユーザーとする静電気除去器は国内のみならず海外からの受注も期待でき、生産体制の整備を行い安定事業化を図る。その他、新製品の早期事業化を図る。</p> <p>低収益部門を中心に人員削減等販管費の一層の圧縮を徹底し利益確保に努める。</p> <p>したがって、中間財務諸表は継続企業を前提にして作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、当中間会計期間の6月28日に753,960千円の第三者割当増資を行い、債務超過の解消とシンジケートローン425,000千円の一括繰上げ返済を行い、財務体質の強化を図ることができました。</p> <p>又、損益面では、当中間会計期間は19,209千円の間純利益を計上いたしました。</p> <p>しかしながら、中間会計期間末現在の財務状況としては、現金及び現金同等物残高123,947千円、一方、有利子負債は、短期借入金150,000千円、一年以内返済長期借入金540,766千円、一年以内返済予定社債180,000千円、社債340,000千円、長期借入金336,973千円の合計1,547,739千円であり、このうち当事業年度末までの約定返済額は358,828千円であります。現金及び現金同等物残高と比して、有利子負債が過多であり、返済のための資金調達の見込が立っておらず、重要な債務の返済が困難な状況にあります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が生じています。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、各取引金融機関からの資金調達、新株予約権の実行等資本の増強と同時に、受注拡大による安定収益確保に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。具体的には</p> <p>時計バンド部門においては、好調な海外高級時計バンドの受注を維持し、提案中の新モデルの早期受注を図り更なる利益を確保する。国内メーカー向けは、時計バンド・電子辞書外装部品とも新モデル情報をもとに当社グループの永年蓄積した技術力、ベトナム生産の低コスト化を武器に競合他社を凌駕する提案を徹底し、安定した受注を確保する。新色及び部品IP展開による企画提案を行い新市場開拓し受注拡大を計画しています。</p> <p>メガネフレーム部門は、当社グループの品質・納期を特に評価されて昨年度より取引を開始したドイツ大手メーカーからさらに受注アップを計画。激しいコスト競争下ですが、品質・納期・きめ細かな対応力で中国メーカーとの差別化をし、採算重視の受注で利益を確保します。</p>	<p>当社は、当事業年度において1,497,117千円の当期純損失を計上した結果、121,459千円の債務超過となりました。また、当該事実がシンジケートローン契約(平成18年3月31日現在借入金残高425,000千円)の財務制限条項(貸借対照表注記参照)に抵触することになりました。これらの状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、受注拡大による安定収益確保に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。具体的には、</p> <p>計バンド部門においては、好調な海外高級時計バンドの受注を維持し、提案中の新モデルの早期受注を図り更なる利益を確保する。国内メーカー向けは、時計バンド・電子辞書外装部品とも新モデル情報をもとに当社の永年蓄積した技術力、ベトナム生産の低コスト化を武器に競合他社を凌駕する提案を徹底し、安定した受注を確保する。待望の新色IPの技術確立を完了し、新規市場開拓による受注拡大を計画しています。</p> <p>メガネフレーム部門は、当社グループの品質・納期を特に評価されて当年度より取引を開始したドイツ大手メーカーからさらに受注アップを計画。激しいコスト競争下ですが、品質・納期・きめ細かな対応力で中国メーカーとの差別化をし、採算重視の受注で利益を確保します。</p> <p>応用品部門は、釣具部品については、国内大手メーカーと本格的に取引開始できました。更に他社も取引開始を計画中。得意の表面処理技術及びメガネフレーム製造技術の転用により、高収益分野の釣具部品の受注拡大で高め利益を確保していく計画です。</p> <p>また、半導体業界を主なユーザーとする静電気除去器は、直流式、交流式によるファンタイプ、エアガンタイプ、パーティタイプと製品群もそろい、国内のみならず海外大手メーカーからの受注も期待でき拡販計画中です。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>応用品部門は、釣具部品については、昨年度より取引開始した国内大手メーカーと順調に進展できました。更に他社も取引開始。得意の表面処理技術及びメガネフレーム製造技術の転用により、高収益分野の釣具部品の受注拡大で利益を確保していく計画です。また、半導体業界を主なユーザーとする静電気除去器は、製品群もそろい、国内のみならず海外大手メーカーからの受注も期待でき拡販計画中です。新規開発した盗難防止機器も大好評で、急拡大をねらっています。</p> <p>中間財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>低収益部門を中心に人員削減等販管費の一層の圧縮を徹底し利益確保に努める。</p> <p>また、上記施策とともに経営基盤の増強のため、第三者割当増資を実施する計画であります(第三者割当増資については、重要な後発事象参照)。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提にして作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 .....平均法による原価法</p> <p>デリバティブ .....時価法</p>	<p>有価証券 子会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 .....同左</p> <p>デリバティブ .....同左</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 .....同左</p> <p>デリバティブ .....同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年1月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 子会社に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(114,264千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ただし、年金資産の見込額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(114,264千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(114,264千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、クーポンスワップについては、振当処理の要件を満たすため振当処理を採用しております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 クーポンスワップ取引 ヘッジ対象 外貨建借入金 ヘッジ方針 当社で規定された管理体制に基づき、為替リスクをヘッジする目的でクーポンスワップを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 クーポンスワップは振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。		
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## 会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は651,969千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」(前中間会計期間61,161千円)については、総資産額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 355,938千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 344,130千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 339,429千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
預金 15,000千円	預金 15,000千円	預金 15,000千円
建物 4,051 "	建物 3,836 "	建物 3,940 "
土地 11,450 "	土地 11,450 "	土地 11,450 "
投資 有価証券 51,527 "	投資 有価証券 55,065 "	投資 有価証券 54,325 "
合計 82,028 "	合計 85,351 "	合計 84,715 "
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期 借入金 29,180千円	1年内返 済予定長 期借入金	1年内返 済予定長 期借入金
1年内返 済予定長 期借入金 127,312 "	長期 借入金 51,496 "	長期 借入金 130,152 "
長期 借入金 178,808 "	割引手形 13,462 "	割引手形 53,937 "
合計 335,300 "	合計 132,270 "	合計 291,401 "
3 保証債務 連結子会社NISSEY VIETNAM CO.,LTD.の金融機関からの借入金17,000千円に対し、債務保証を行っております。	3	3
4	4 受取手形 割引高 62,493千円	4 受取手形 割引高 94,120千円
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	5 消費税等の取扱い 同左	5
6	6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,037千円 支払手形 15,780 "	6
7 財務制限条項 平成15年9月25日及び平成16年6月25日締結のシンジケートローン契約(平成17年9月30日現在借入金残高510,000千円)において、下記の財務制限条項が付されております。 報告書等(本決算のみ。)に記載される、連結貸借対照表にお	7	7 財務制限条項 平成15年9月25日及び平成16年6月25日締結のシンジケートローン契約(平成18年3月31日現在借入金残高425,000千円)において、下記の財務制限条項が付されております。 報告書等(本決算のみ。)に記載される、連結貸借対照表にお

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>ける資本の部の合計額から、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.の記帳通貨変更に伴う為替換算差損益額、為替換算調整勘定及び為替換算差額勘定を除いた金額を、平成15年3月期本決算の75%以上に維持すること。</p> <p>報告書等(本決算のみ。)に記載される、連結損益計算書における営業損益の金額を、平成15年3月期本決算の75%以上に維持すること。</p> <p>報告書等(本決算のみ。)に記載される、連結貸借対照表における有利子負債の合計金額を、平成15年3月期の合計金額以下に維持すること。</p>		<p>ける資本の部の合計額から、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.の記帳通貨変更に伴う為替換算差損益額、為替換算調整勘定及び為替換算差額勘定を除いた金額を、平成15年3月期本決算の75%以下に維持すること。</p> <p>報告書等(本決算のみ。)に記載される、連結損益計算書における営業損益の金額を、平成15年3月期本決算の75%以上に維持すること。</p> <p>報告書等(本決算のみ。)に記載される、連結貸借対照表における有利子負債の合計金額を、平成15年3月期の合計金額以下に維持すること。</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 49,871千円 金利スワップ 評価益 11,288 "	1 営業外収益の主要項目 受取利息 36,604千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 95,715千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 45,983千円 社債発行費 5,542 "	2 営業外費用の主要項目 支払利息 34,244千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 90,969千円 社債発行費 5,542 "
3	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 60,534千円 戻入益	3
4 特別損失の主要項目 投資損失引当 金繰入額 927,753千円 貸倒引当金 繰入額 195,819 "	4	4 特別損失の主要項目 投資損失引当 金繰入額 967,564千円 貸倒引当金 繰入額 399,408千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 5,180千円 無形固定資産 629 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 4,701千円 無形固定資産 1,432 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 10,608千円 無形固定資産 1,258 "

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	215,000		15,000	200,000

## (変動事由の概要)

新株予約権の権利行使による減少 15,000株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース契約1件当たりの金額が 少額なため、注記を省略してお ります。	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 同左

## (有価証券関係)

前中間会計期間(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 51.46円	1株当たり純資産額 122.92円	1株当たり純資産額 43.12円
1株当たり中間純損失 436.09円	1株当たり中間純利益 4.68円	1株当たり当期純損失 533.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 4.62円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		655,369	
普通株式に係る純資産額(千円)		651,969	
差異の内容(千円) 新株予約権		3,400	
普通株式の発行済株式数(千株)		5,504	
普通株式の自己株式数(千株)		200	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)		5,304	

2. 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書上の中間純利益又は中間(当期)純損失( ) (千円)	1,221,364	19,209	1,497,117
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失( ) (千円)	1,221,364	19,209	1,497,117
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,800	4,108	2,808
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 新株予約権(千株)		52	
普通株式増加数		52	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数150個)		第1回新株予約権(新株予約権の数150個)

(重要な後発事象)



前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
		<p>1. 第三者割当増資          当社は平成18年6月12日開催の取締役会において、平成18年6月28日を払込期日とする第三者割当増資を決議し、平成18年6月28日に払込が完了いたしました。</p> <p>当該第三者割当増資の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>発行する株式の種類 普通株式          発行する株式の数 2,472,000株          発行価額 305円          発行価額の総額 753,960,000円          発行価額のうち          資本組入額 153円          配当起算日 平成18年4月1日          資金の用途          金融機関借入金（シンジケートローン）の返済、有利子負債の圧縮及び設備投資</p> <p>2. 新株予約権の第三者割当発行          当社は、平成18年6月12日開催の取締役会において、平成18年6月28日を払込期日とする第三者割当の方法による新株予約権の発行を決議致し、平成18年6月28日に払込が完了いたしました。</p> <p>当該第三者割当の新株予約権の内容は次のとおりであります。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式          新株予約権の目的となる株式の数 3,400,000株          新株予約権1個当たりの目的となる株式の数（割当株式数） 10,000株</p> <p>ただし、新株予約権の発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、及び当社が時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行し、又は当社の有する当社普通株式を処分する場合には、割り当て株式数は調整される（調整後割当株式数）</p> <p>新株予約権の発行数 340個          発行価額 10,000円          発行価額の総額 3,400,000円          新株予約権の1個当たり行使価額 3,050,000円</p> <p>ただし、割当株式数の調整が行われた場合には、上記行使価額は調整される。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
		<p>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額 1,040,400千円</p> <p>ただし、行使価額が調整された場合には、上記発行価額の総額は増加、又は減少する。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額 発行価額 1株当たり306円</p> <p>ただし、上記行使価額が調整された場合には、上記金額は変更されることがある。</p> <p>資本組入額 1株発行価額に0.5を乗じた金額 (円未満切り上げ)</p> <p>新株予約権の行使期間 平成18年6月29日から平成20年6月28日まで</p> <p>新株予約権の譲渡に関する事項 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>手取金の使途 有利子負債の圧縮、及び設備投資</p>